

公共施設ＬＥＤ化事業 特定事業の選定について

白山市は、令和７年３月２６日に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成１１年法律第１１７号、以下「ＰＦＩ法」という。）第５条第３項の規定により、公共施設ＬＥＤ化事業（以下「本事業」という。）に関する実施方針を公表した。今般、同法第７条の規定に基づき、本事業を特定事業と選定したので、同法１１条の規定により、特定事業の選定に当たっての客観的評価の結果をここに公表する。

令和７年４月１５日

白山市長 田村 敏和

公共施設LED化事業 特定事業の選定について

1. 事業概要

1) 事業名称

公共施設LED化事業

2) 公共施設等の種類

更新・維持管理対象 50施設 14,472台

・施設の種類の詳細は、別紙-1を参照

3) 公共施設等の管理者等の名称

白山市長 田村 敏和

4) 事業目的

近年、世界中で地球温暖化の影響が叫ばれる中、国でも温室効果ガス排出量の削減について施策を推進することが責務となっている。また、水銀に関する水俣条約の発効によって水銀灯及び一般蛍光灯等の生産・販売等が中止となり、同製品への更新が出来なくなるなど照明設備の取替も急務となっている。

本市においても、「はくさんECOマネジメントプラン」を令和5年3月に改正、令和12(2030)年度における温室効果ガスの排出量を平成25(2013)年度比で60%削減という目標を掲げ、市の事務及び施設管理において、エネルギー消費原単位を毎年、前年比1%以上低減を目標として、令和5(2023)～令和9(2027)年度までで5%以上低減することとしている。そのひとつの具体的な取り組みとして、照明器具の更新時には、LED蛍光灯など省エネルギー型のものに取り換えることを挙げている。

本事業は、既設照明施設のLED化の更新にあたり、資金調達面や施工、維持管理などについて民間事業者に委ねることで、長期間に亘って良好な保全状態で維持し、長期的な観点での整備コストの縮減と質の確保を図るとともに、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」、政府が提唱する「地域循環共生圏」「ローカルPFI」等の主旨に沿った事業とすることにより、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを目的とする。また、本事業は令和3年3月に市が表明した「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ表明」に資する事業と位置付けるものである。

5) 事業方式

本事業は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(以下、PFI 法という。) 第 8 条第 1 項の規定に基づき市が選定した民間事業者(以下「事業者」という。) が、対象施設の設計業務、施工業務、維持管理業務を事業契約書に定める事業期間中にわたって維持管理業務を遂行する、BT0 方式 (Build Transfer and Operate) により実施する。また、内閣府「PPP/PFI 推進アクションプラン (令和 5 年改訂版)」における「ローカル PFI」に沿うものとする。

6) 業務範囲

本事業において事業者が実施する業務範囲は、次のとおりである。

(1) 調査業務

① 現地調査

- ・ 既設照明灯の位置の調査 (所在地等設備管理上必要となる各種情報の調査)
- ・ 既設照明灯の設備の調査 (灯具の種類等の設備内容調査)

② 電力契約照合等

- ・ 既設照明灯に係わる電力契約の調査及び現地調査結果の突合
- ・ 電力契約と既設照明灯との数量相違の把握・整合

(2) 照明灯管理システムの構築・データ更新

① 照明灯設備の把握・管理及びデータの更新が容易にできる管理システムの構築

② 事業期間中に市が行う照明設備の修繕依頼や新設・移設・撤去等の移動連絡に係わるデータのシステムへの反映及び地図データの定期更新等の作業

(3) 設計・施工計画・施工・施工管理業務

① LED 化のメリットを最大限に享受できる設計・施工計画・施工・施工管理

② 利用者及び作業者の安全に配慮した設計・施工計画・施工・施工管理

(4) 既設設備の撤去・リサイクル・廃棄処分業務

① 関係諸官庁の指導及び関係法令等を遵守しつつ、撤去工事及び施工管理を実施すること

② 撤去した設備 (灯具本体、グローブ、安定器等) の再利用、撤去品項目ごとの適切なリサイクル方法にもとづき実施すること

(5) 維持管理業務

① 事業者は、施設管理者等からの連絡に基づき、設備の調査・修繕を行う。

② 事業者は、照明灯に関する市からの移動連絡 (新設・撤去・移設等) を受け付け、これに基づき管理システムデータを更新する。また、①の修繕結果についても同様とする。

- ③ 本事業以前に設置した既設の LED 設備についても、管理システムに反映し、契約終了まで同様に維持管理を行う。
- ④ 事業者は、施設管理者等からの連絡受付のための窓口を設置し、少なくとも平日午前 9 時から午後 6 時まで、設備の修繕依頼を受け付ける。
- ⑤ 修繕については、依頼を受けた日から起算して、原則 3 日以内に実施するものとする。ただし、緊急的な初期応動が必要な場合は、速やかに応急的な対応作業を実施する。その際に生じる費用は、その損害の原因により事業者又は市が負担することとする。
 - ア 事業者が費用を負担する場合
 - ・ 火災、落雷、破損、雪害・風害、電氣的・機械的事故など、偶然、外来、かつ急激な事故によって生じた損害
 - ・ 設備の製品としての不具合による故障
 - イ 市が費用を負担する場合
 - ・ 市又は清掃など市の依頼による作業者の責による損害
 - ・ 地震・噴火及びこれらに起因する津波による損害
 - ・ 戦争・暴動・変乱による損害
 - ・ その他、ア以外で、事業者の責に因らない損害
- ⑥ 事業者は、設備について自己の負担で保険に加入することとする。ただし、加入する種類・内容については市と協議の上、定める。

(6) 事業検証報告

- ① 事業者は、提案により示した光熱費削減額が確実に守られていることを証明するための適切な検証手法を市に提示する。
- ② 事業者は、前項の検証結果並びに修理・交換等の記録を、毎年度市に報告し、市は当該報告の内容を確認する。

7) 市の支払に関する事項

市は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条に規定する債務負担行為に基づき、事業者から提供されたサービスに対し、事業契約書に定めるサービスの対価（以下、「サービス購入費」という。）を事業者に対して支払う。

市が事業者を支払うサービス購入費は、LED 整備に係る対価及び維持管理業務、事業検証報告業務から構成される。

市は、事業者に提供するサービス購入費については、毎年度、1 回支払うことを基本とする。

8) 事業スケジュール

(1) 契約の締結時期

本事業のスケジュールは、概ね下記のとおりとする。本事業の実施にあたっては、令和 8 年 3 月末までの設計・施工を想定しており、事業期間は、契約締結日から令和 18 年 3 月末

までとする。ただし、事業者の提案による工期短縮は可能とする。維持管理期間の原則的な考え方は、整備期間終了次年度から 10 年間とする。

業務内容		スケジュール（最長）
事業契約締結		令和 7 年 6 月
整備期間	調査・設計業務	令和 7 年 7 月～令和 8 年 3 月
	施工期間業務	
維持管理期間	維持管理業務	令和 8 年 4 月～令和 1 8 年 3 月

（2）事業期間終了時の措置

事業期間の終了時、事業者は、当該施設から速やかに退去し、事業終了後の当該施設の維持管理業務について市に引き継ぎを行うこと。

2. 評価内容

1) 特定事業の選定基準の考え方

- （1） 本事業を PFI 事業により実施することにより、公共施設一括 LED 化事業について、市が直接事業を実施する場合に比べて効果的かつ効率的に事業が実施されると評価し、判断できる場合に特定事業として選定する。具体的な判断基準は以下のとおりである。
- （2） 公共サービスが同一の水準にある場合において、事業期間全体を通じた公的財政負担の縮減を期待できること。
- （3） 公的財政負担が同一の水準にある場合において、公共サービスの水準の向上を期待できること。
- （4） 地域経済・社会により多くのメリットがもたらされることが期待できること。

2) 定量的評価

(1) 前提条件

本事業について、市が直接実施する場合とPFI事業として実施する場合を比較し、PFIにより得られる定量的効果について分析を行った。なお、これらの前提条件は市が独自に設定したものであり、実際の民間事業者の提案内容を制約するものではない。

	市が直接事業を実施する場合	PFI事業により実施する場合
算定対象となる経費等	① 調査費 ② 設計費 ③ 施工費（器具費、取付費、撤去費、足場費、工事監理費等） ④ 設備の撤去・リサイクル・廃棄処分費 ⑤ 管理システム構築費（管理含む） ⑥ 維持管理費（管理費含む） ⑦ 運営費 ⑧ リスク管理費 ⑨ 起債償還及び支払い利息	① 調査費 ② 設計費 ③ 施工費（器具費、取付費、撤去費、足場費、工事監理費等） ④ 設備の撤去・リサイクル・廃棄処分費 ⑤ 管理システム構築費（管理含む） ⑥ 維持管理費（運営費含む） ⑦ 運営費 ⑧ リスク管理費 ⑨ 諸課税 ⑩ 資金償還及び支払利息
共通条件	① 施設規模：50 施設（14,472 台） ② 設計・施工期間 令和7年度末まで ③ 維持管理期間 令和8年度より10年間	
資金調達に関する事項	① 一般財源 ② 起債 ③ 融資 ④ ファンドまたは債券 ⑤ その他	

(2) 評価結果

前述の前提条件を基に、本事業を市が自ら実施する場合の財政負担額とPFI方式により実施する場合の市の財政負担額を現在価値換算額で比較した結果、事業期間中の市の財政負担額が4.5%程度削減されるものと見込まれる。

	市が直接事業を実施する場合	PFI事業等により実施する場合
指数	100.0	95.5

3) 定性的評価

本事業をPFI事業として実施する場合に以下の主な定性的効果が期待される。

(1) 性能発注による効率的な設計・施工及び維持管理の実施

一括発注及び性能発注により、維持管理等と整合した設計及び施工を行うことができ、事業期間にわたり、効率的かつ効果的に本事業が実施されることが期待できる。

(2) サービスの質の向上と維持

一括発注及び性能発注によるLED整備を行うことで、環境に配慮したサービス化と電気料金の大幅な削減、施設を利用する市民への低廉かつ良質な公共サービスが提供できる。

(3) 公的支出の平準化

PFI方式の場合には、サービスの供用が開始されるまでは、公共に支出負担が発生せず、供用開始後の支払いについても、長期間にわたって平準化されるというメリットがある。

(4) リスク分担の明確化による安定した事業運営

PFI方式を導入することで、市と事業者とが適正なリスク分担を行うことにより、本事業に内在するリスクに対し、適切なリスク管理や問題発生時における適切かつ迅速な対応が可能となる。

4) 総合評価

本事業をPFI事業として実施することにより、事業全体を通じて選定事業者の資金、創意工夫及びノウハウを一括して活用することが可能となり、この結果、定量的評価におけるVFMの達成に加えて、定性的評価に提示した様々な効果が期待できる。

以上より、本事業をPFI事業として実施することが適当であると認められるため、ここにPFI法第7条に基づく特定事業として選定する。

別紙-1

No	管理部署	施設名
1	美川支所総務課	美川支所
2	鶴来支所総務課	鶴来支所
3	河内 SC 総務課	河内市民サービスセンター
4	吉野谷 SC 市民サービス課	吉野谷市民サービスセンター
5	尾口 SC 市民サービス課	尾口市民サービスセンター
6	白峰 SC 市民サービス課	白峰市民サービスセンター
7	施設管理課	白峰地域交流センター
8	協働推進課	千代野コミュニティセンター
9	協働推進課	山島コミュニティセンター
10	協働推進課	一ノ宮コミュニティセンター
11	協働推進課	蔵山コミュニティセンター
12	協働推進課	林コミュニティセンター
13	協働推進課	館畑コミュニティセンター
14	協働推進課	鳥越ふるさとセンター
15	農業振興課	東部農村研修センター
16	農業振興課	北部農村健康センター
17	協働推進課	旭コミュニティセンター(事務棟のみ)
18	子育て支援課	山島台児童センター
19	子育て支援課	かわちこども園(かわち児童館)
20	文化課	松任総合運動公園松任安楽庵
21	スポーツ課	松任総合運動公園テニスコート
22	スポーツ課	松任総合運動公園屋内運動場
23	スポーツ課	松任総合運動公園多目的グラウンド
24	スポーツ課	松任総合運動公園陸上競技場
25	スポーツ課	松任総合運動公園テニスコート横トイレ
26	スポーツ課	松任総合運動公園屋外プール
27	協働推進課	一木コミュニティセンター
28	スポーツ課	日輪体育館
29	スポーツ課	河内ウッディホール
30	施設管理課	北竜会館(駐車場外灯 含)
31	生涯学習課	吉野谷セミナーハウス
32	環境課	松任斎場
33	生涯学習課	松任学習センター
34	文化課	市民工芸うるわし
35	文化課	博物館

36	文化課	千代女の里俳句館
37	文化課	松任ふるさと館
38	文化課	石川ルーツ交流館
39	文化課	呉竹文庫
40	文化課	博物館鶴来収蔵庫
41	文化課	農村文化伝承館
42	文化課	東二口歴史民俗資料館
43	施設管理課	出づくり農業体験学習施設(かもしか)
44	美川支所市民福祉課	湊健康増進センター
45	長寿介護課	福祉ふれあいセンター
46	障害福祉課	こがね荘
47	いきいき健康課	健康センター松任
48	地域安全課	松任駅南口第3自転車駐車場
49	施設管理課	交流研修センター白山里
50	長寿介護課	笠間デイサービスセンター